

まち・ひと・しごと創生推進事業 効果検証シート

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）				ACTION（改善）			
				平成31年度（令和元年度）取組実績（単年度）							
No.	事業名	目的・手段	基金充当 予算額 （円）	基金充当 実績額 （円）	【上段】平成31年度（令和元年度）活動指標	平成31年度 （令和元年度） 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	事業期間全体の総括	事業期間 （アクションプラ ン）	現担当課
					【下段】平成31年度（令和元年度）実績値等						
1	「住むなら喜 多方！」若者 定住促進事 業	若者等の市外からの転入促進及び市外への転出抑制を図るため、新たに市内で住宅等を取得する市内外の若者等に対し、住宅取得補助金等を支給する。	55,000,000	54,900,000	【活動指標】（平成30年度実績） ・住宅取得補助金交付件数 -市民 62件 232人 -転入者 12件 41人 【実績値等】 ・事業周知 市広報、市ＨＰ、チラシ配布等 ・事業期間 平成31年４月１日～令和2年３月31日 ・住宅取得補助金交付件数 -市民 78件 295人(同居家族を含めた世帯員総数) -転入者 12件 42人(同居家族を含めた世帯員総数)	計画以上に 進んだ	平成28年度の事業開始以降、制度を利用して定住した人数は概ね目標値程度となっており、事業の目的は達成されている。 平成28年度～令和元年度までの事業費累計額は 207,800千円と多額であり、また、まち・ひと・しごと創生基金を財源としていることから、事業規模の見直しが必要である。	2－① 2－②	平成28年度～令和元年度までの制度の利用件数は、267件：968人（市民228件：842人：、39件：126人）となった。 申請者が40歳未満であることが申請要件であるため、若者の定住に対して一定の効果はあったものと考えられる。 一方で、外部評価において「補助対象者から市民を除外すべき」、「県外からの移住者に限定すべき」、「中古住宅を奨励する方向にシフトすべき」などの事業内容の見直しについての意見があった。 また、平成28年度～令和元年度までの事業費累計額は207,800千円と多額になり、転入者と比べ市民の利用件数が多い状況にあった。 このため、若者定住促進事業補助金を第1次総合戦略終了に合わせて廃止し、令和2年度より、本市を含む会津13市町村の住民を対象とした『多世代同居住宅取得支援事業』と、移住者を対象とした『移住者住宅取得支援事業』を新設することで、多世代同居の推進と中古住宅の取得に対応する内容に再編して実施する。	平成28年度 ～ 令和元年度	地域振興課
2	喜多方田舎 暮らし支援事 業	本市への移住・定住を促進するため、首都圏で開催される移住フェア等において本市での生活に関する情報提供を強化するとともに、移住希望者がお試し移住できる体験住宅の設置や、市外から移住してきた方が空き家を取得する際の経費等を支援する。	4,784,000	4,774,000	【活動指標】（平成30年度実績） ・移住体験住宅利用 4件 6名 6ヶ月間 ・空き家の取得等補助 7件 ・U I J ターン者数 29世帯 82名 【実績値等】 首都圏で開催される移住フェア等への参加により、本市のPRに努めるとともに、移住体験住宅の設置や首都圏交流イベントの開催、空き家の取得等への補助により、本市への移住・定住の促進を図った。 ・移住体験住宅利用 1件 2名 2ヶ月間 ・空き家の取得等補助 7件（空き家の取得支援事業 6件） （生活準備支援事業 1件） ・U I J ターン者数 34世帯 94名 （若者定住促進事業補助金を含む）	計画以上に 進んだ	移住希望者に対し、本市の魅力や支援制度等をPRしたことにより、UIJターン者数が計画以上に増加した。 空き家の取得等補助について、6件の申請があり、空き家の解消と移住者の獲得に効果があった。	2－⑤	これまで移住者の中古住宅の取得については、「田舎暮らし支援事業」により、新築住宅の取得については、40歳未満の移住者に対して「若者定住促進事業」により支援を実施し、UIJターン者数の増加等に一定の効果があった。 一方で、外部評価において「若者定住促進事業補助金と関連付けた事業実施」「空き家対策事業と併せた事業の実施」などの事業内容の見直しについての意見があった。 このため、これまでの若者定住促進事業補助金による新築住宅の取得支援と、田舎暮らし支援事業補助金による空き家の取得支援を統合し、令和2年度から新たに移住者が住宅（新築、中古）を取得する場合の補助制度を創設する見直しを行った。 また、市HPに特設サイトの開設による情報発信の強化やこれまでの移住体験住宅を移住希望者お試し滞在支援事業補助金に見直すことで、移住定住事業の強化を図ることとした。	平成28年度 ～ 令和元年度	地域振興課
3	喜多方市少 子化対策結 婚支援事業	人口減少・少子化に歯止めをかける具体的な施策を実施するため、喜多方市少子化対策（結婚支援）交流懇話会を設置し、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育てがしやすい環境の整備等について様々な業種間で意見を交わし、市全体としての課題を認識・共有するとともに、婚活イベントなど男女の出会いの場の創出や、結婚希望者に対する支援を行う「世話やき人」の組織化を図る。	992,000	991,870	【活動指標】 ・婚活イベント 2回 参加者60人 ・婚活セミナー 2回 参加者60人 ・世話やき人登録者 10人 【実績値等】 ・婚活イベント 7月21日 太田コミセン夏のつどい（参加者14人、男7人、女7人） 8月4日 ランチ・デート（参加者16人、男8人、女8人） 10月19日 喜多CON活～あなたが会いたい人もあなたに会いたい～ （参加者46人、男性24人、女性22人） 12月1日 ～スイーツ&ティー♥デート～（参加者13人、男7人、女6人） ・婚活セミナー 7月31日 男性磨きセミナー（参加者19人、男19人） 10月2日 男性セミナー（参加者13人、男13人） ・世話やき人 登録者7人	計画どおり 進んだ	婚活イベント等を実施し、結婚を希望する多くの方の出会いの場を創出することができた。婚活セミナーは、男性向けとしたこともあって、指標に届かなかった。 世話やき人の登録者を増やすことが必要である。	3－① 3－②	直営事業をはじめ、出会い創出や婚活イベントに取り組む団体（世話やき人会等）に対し補助金を交付することで、多様なイベントを毎年コンスタントに開催することができた。また、参加者も年々増加しており、結婚希望者のニーズに沿った支援ができたものとする。 世話やき人については、この間、48組の引き合わせを行ってきたが、世話やき人結婚希望登録者同士の成婚数は1組に留まっており、マッチングの難しさを感じている。今後は、登録者を増やすこと、あるいは県の世話やき人制度との連携を考えていく必要がある。	平成28年度 ～ 令和元年度	こども課

No.	PLAN（計画）・DO（実施）			CHECK（評価）					ACTION（改善）		
	事業名	目的・手段	基金充当 予算額 （円）	基金充当 実績額 （円）	平成31年度（令和元年度）活動指標	平成31年度 （令和元年度） 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	事業期間全体の総括	事業期間 （アクションプラ ン）	現担当課
					【下段】平成31年度（令和元年度）実績値等						
4	子ども総合相談事業	親となる方々に寄り添い、安心して子育てのできる環境づくりを推進するため、妊娠時期から出産、子育て期間における様々な相談に対応する「子ども・子育て総合相談窓口」を設置し、関係機関等と連携した継続的な支援や必要なコーディネートを行う。 また、父親の積極的な育児参加を促すため、父子手帳を配付する。	266,000	265,680	【活動指標】 ・子ども・子育て総合相談窓口の設置 ・育児手帳の配布 400部 【実績値等】 ・子ども・子育て総合相談窓口 -事業周知 市広報、市HP、チラシ配布 等 -事業期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日 -相談者人数 延べ11人 ・育児手帳の配付 -配付部数 400部 -配付場所 こども課、保健課、各総合支所住民課窓口に設置	計画どおり進んだ	活動指標は、達成することができた。 活動指標は、達成することができた。	3－① 3－②	子ども・子育て総合相談窓口を設置することにより、出産・子育てに対する不安解消や父親・家族などの積極的な育児参加意識の醸成が図られた。 また、育児手帳を配布することにより、安心して子育てができる環境づくりに寄与した。 令和2年度以降についても引き続き事業を実施する。	平成28年度 ～ 令和元年度	こども課
5	ファミリーサポートセンター利用者助成事業	子育て世代の負担を軽減し、安心して子育てのできる環境づくりを推進するため、ファミリーサポートセンターの依頼会員（子どもを預けたい人）が支払う利用料金の一部を支援する。	202,000	272,100	【活動指標】 ・ファミリーサポートセンター利用者への負担軽減を図る。 ※未就学児が対象。 【実績値等】 事業周知 平成28年7月～（市広報、市HP、チラシ配布 等） ・事業期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日 ・助成実績 申請者数 36人 利用件数 48件 実績額 291,450円	計画どおり進んだ	制度が認知され、子育て世帯の負担軽減に効果が出ている。 1人当たりの利用額が増加しており、予算不足になりがちな状況である。	3－⑦	利用者は未就学児の中でも保育園等に通園していない0歳～2歳児の保護者が多い状況となっている。 ファミリーサポート依頼会員の増加や助成制度の周知により、利用料助成の申請件数及び助成額は年々増加傾向にある。 令和2年度以降についても子育て支援の施策の一つとして引き続き事業を実施する。	平成28年度 ～ 令和元年度	こども課
6	多子世帯保育料軽減事業	子育て世代の負担を軽減し、安心して子育てのできる環境づくりを推進するため、現在県が実施している多子世帯保育料軽減事業の対象世帯に対し、本市独自に上乗せ補助を行う。	5,087,000	5,000,000	【活動指標】 多子世帯保育料軽減支援者数 75人 【実績値等】 ・事業周知 平成28年7月～（市広報、市HP、チラシ配布 等） ・事業期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日 ・多子世帯保育料補助金交付実績 対象児童72人	計画どおり進んだ	制度が周知され、多子世帯の負担に効果が出ている。	3－①	県が実施している多子世帯保育料軽減事業に本市が独自に上乗せ補助を行っている。これにより多子世帯の保育料負担軽減が図られ、子育て世帯の負担軽減に寄与している。 令和2年度も以降についても、子育て世帯の支援という観点から引き続き事業を実施する必要がある。	平成28年度 ～ 令和元年度	こども課
7	出産・育児のための離職者への支援事業	子育て世代の負担を軽減し、安心して子育てのできる環境づくりを推進するため、出産及び育児のために離職せざるを得なくなった低所得世帯に対し、一時金を支給する。	30,000	0	【活動指標】 ・離職者への支援件数 12件 【実績値等】 ・事業周知 平成28年7月～（市広報、市HP等） ・事業期間 H31.4.1～R2.3.31 ・補助金交付件数 0件	計画より遅れた	資格要件等で該当しない方が多く、実績件数は伸びていない。	3－①	市内の保育施設等にもチラシ等を配布し広報に努めているが、もともとの事業の趣旨が低所得者への支援ということもあり、支援の資格要件等で該当しない方が多く、補助金の交付件数は伸びていない。 令和2年度も実施しているが、今後の事業の実施についてどうするのか検討が必要である。	平成28年度 ～ 令和元年度	こども課
8	私立保育施設保育士等処遇改善事業	待機児童の解消を図るため、保育士の人材確保対策を推進し、保育士等の処遇改善に取り組む市内の認可保育所等（施設型給付又は地域型保育給付を受ける事業所）に対し補助金を交付する。	14,775,000	14,735,000	【活動指標】 ・市内の保育施設保育士等の処遇を改善し雇用の安定を図る ・就業奨励金を交付し保育の確保に努める 【実績値等】 ・市内の私立教育・保育施設へ交付（17施設 14,095,000円） ・就業奨励金対象者15名へ交付（670,000円）	計画どおり進んだ	保育士等の雇用の確保につながり、保育の安定に寄与している。	3－⑥	各私立保育施設の保育士等の処遇の改善を図るため、平成29年度から市独自の補助金を交付するとともに保育士等の確保のための就業奨励金を交付した。これにより、各私立保育園等における保育士等の雇用の安定及び人材の確保に貢献しており、待機児童の減少についても効果があったと考える。令和2年度以降についても、私立保育園から事業継続の要望があり、保育士等の確保の点からも実施が必要である。	平成29年度 ～ 令和元年度	こども課

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）					ACTION（改善）		
				平成31年度（令和元年度）取組実績（単年度）							
No.	事業名	目的・手段	基金充当 予算額 （円）	基金充当 実績額 （円）	【上段】平成31年度（令和元年度）活動指標	平成31年度 （令和元年度） 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	事業期間全体の総括	事業期間 （アクションプラ ン）	現担当課
					【下段】平成31年度（令和元年度）実績値等						
9	多職種連携 による課題解 決に向けた推 進体制の検 討・構築	地域の実情を把握し、高齢者の課題を解決するため、医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討、医療・介護関係者の研修を行うことにより、多職種が連携した体制構築やそれを支える機関の強化、生活支援サービスの充実を図る。	67,000	58,942	【活動指標】 （１）医療介護連携の課題抽出と対応策の検討 ①関係団体との意見交換。医療介護連携会議の開催及び協議 ②課題解決及び連携構築のための医療介護連携研修会の実施 【実績値等】 ・在宅医療・介護連携会議を開催。（１回開催） ・訪問介護・訪問入浴部会、指定居宅介護支援事業者部会、グループホーム連絡会・施設部会に講師とし医療関係者を派遣し、多職種連携による課題解決に向けた推進体制の検討・構築を図った。 ・医療介護連携研修会として市民公開講座を開催し、多くの市民や医療介護関係者にご参加頂いた。（１回開催） ・市職員は、リーダーのための介護人材確保対策セミナー、介護人材対策研修会、在宅医療・介護連携市町村担当者研修会、「地域包括ケアと地域共生社会」に関するセミナーに参加しスキルアップを図った。	計画どおり 進んだ	医療介護関係団体との意見交換をしたり、医療介護連携会議の開催及び協議を実施し、医療介護連携を強化することができた。 さらに、課題解決及び連携構築のための医療介護連携研修会を開催し、医療介護関係者だけでなく、多くの市民に周知することができた。継続して実施していきたい。	４－⑪	地域包括ケアシステムの構築に向けて地域の実情を把握し、高齢者の課題を解決するために、医療介護連携会議の開催、医療介護連携研修会を図る。 いきいき高齢者の数は微減しているものの、医療と介護を連携することにより少しでも改善するよう継続して事業を展開する。	平成29年度 ～ 令和元年度	高齢福祉課
10	介護職員養成・就労定着 化事業（介護 パワーアップ 事業）	介護職員の確保やスキルアップを図るため、就職前における介護職員養成講座や体験研修を実施するほか、就職後における介護職員初任者研修、実務者研修などキャリアアップや処遇改善につながる取組みにかかる経費を支援する。	6,188,000	6,188,000	【活動指標】 ・介護職員初任者研修受講者数 40名 ・職場体験実施 ・就労定着化事業支援者数 50名 【実績値等】 ・介護職員初任者研修受講者数 13名 ・職場体験実施 0名 ・就労定着化事業 キャリアアップ支援 13名（補助額： 965,000円） 就労定着奨励金 41名（補助額：1,790,000円）	計画より 遅れた	介護職員初任者研修は、昼コースと、夜コースを予定したが、昼コースの受講希望者が少なく、夜コースのみの実施となったことで受講者数が少なくなっている。 市内事業所の慢性的な介護職員不足は続いており、介護職への就労、定着化を高めることが課題である。	５－③	介護職員初任者研修受講者が年々減少傾向にある。受講者の増加に向けた取組や、研修の方法、内容についても検討が必要となってきた。 また、研修受講者が介護職員として働けるよう事業所とのマッチングも必要である。 就労定着化の事業については申請者が増加しており、介護職員は微増となっている。	平成28年度 ～ 令和元年度	高齢福祉課
11	看護職就学・ 就労支援事業	本市の将来を担う看護人材の育成と地元定着化のさらなる促進を図るため、喜多方准看護高等专科学校の生徒を対象に、就学時及び卒業後一定期間の市内就労時に支援金を支給する。	720,000	720,000	【活動指標】 看護職就学支援給付金による支援 ・就学支援 8名 ・就労支援 5名 【実績値等】 ・事業周知 市広報、市ＨＰ、准看護高等专科学校募集要項等を利用した周知を実施 ・看護職就学・就労支援事業給付金交付件数 就学支援給付金 4名（平成31年度入学者） 就労支援給付金 2名（平成27年度卒業者） -平成31年度卒業者数9名中、市内就労4名、市外就労4名、進学1名）	計画より 遅れた	見込みより給付金の対象者は少なかったが、市内医療機関等への就職率は増加傾向にある。准看護高等专科学校への入学者が減少傾向にあり、課題となっている。	２－④	卒業者のうち市内医療機関等への就職率は、平成28年度16.7%、平成29年度28.6%、平成30年度50%、平成31年度44.4%となっており、上昇傾向にある。 入学者が減少傾向にあり、課題となっている。	平成28年度 ～ 令和元年度	保健課
12	喜多方市地域・家庭医療 センター家庭 医養成機能 強化事業	喜多方市地域・家庭医療センター「ほっと☆きらり」の家庭医育成拠点としての機能を高め、研修医の不安を解消して研修に専念できる環境を整備し、地域包括ケアシステムの構築に必要な不可欠な家庭医の育成・確保を促進するとともに、地域への定着を図る。	135,000	0	【活動指標】 臨床研修医の受入人数 1名 【実績値等】 竹田総合病院から臨床研修医を受入（研修医受入3名） ・助成対象研修医 0名	計画より 遅れた	家庭医育成拠点として地域医療に関する研修医の受け入れ人数は増加してきている。 平成30年度から医師が1名増員となったが、目標とする医師数には達していないため、引き続き医師の増員を要望していく。	３－⑧	家庭医育成拠点として地域医療に関する研修医の受け入れを行い、家庭医の育成、確保を促進するとともに、研修医の地域への定着を図っているところであるが、目標とする医師数には達していないため、引き続き医師の増員を要望していく。	平成28年度 ～ 令和元年度	保健課

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）					ACTION（改善）		
No.	事業名	目的・手段	基金充当 予算額 （円）	基金充当 実績額 （円）	平成31年度（令和元年度）活動指標	平成31年度 （令和元年度） 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通じた課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	事業期間全体の総括	事業期間 （アクションプラ ン）	現担当課
					【下段】平成31年度（令和元年度）実績値等						
13	かかりつけ医 による家庭内 血圧見守り （在宅医療 支援）事業	通信機能を内蔵した血圧計を 使って利用者が家庭で測定した血 圧データを自動的に集積するサービ スを活用し、かかりつけ医による診 療に結びつける。	0	0	【活動指標】 ・血圧管理を必要とする利用者へ血圧計の貸し出しを継続し、かかり つけ医による診療に結びつける。 ・血圧計の貸し出し医療機関 12医療機関 ・血圧計の貸し出し数 208台 【実績値等】 ・血圧計の貸し出し医療機関 12医療機関 ・血圧計の貸し出し数 269台	計画どおり 進んだ	特定健診における高血圧者は年度によ り増減がある。利用者自身の血圧に対す る意識を高め、かかりつけ医による適切な 診療に活用されている。	4－⑫	貸出台数は微増の状況にある。 生活習慣病治療者の割合をみると、高血圧症で治療中の方が多 く、血圧に対する意識を高める必要がある。	平成28年度 ～ 令和元年度	保健課
14	きたかたの “農”を支える 担い手支援 事業	本市農業を支え、力強くけん引す る担い手の育成し、農業を魅力あ る産業に発展させていくため、営農 の省力化・低コスト化につながる集 落営農等の組織化・法人化に向け た支援とともに、担い手の経営規模 の拡大や複合化、さらには水田フル 活用による需要に応じた米生産に 取り組む際に必要となる農業用機 械等の導入等に要する経費につい て、まち・ひと・しごと創生推進事業 とわくわく喜多方推進事業とを併 せ、総合的に支援する。	10,400,000	10,400,000	【活動指標】 (1)まち・ひと・しごと創生推進事業 ① 集落営農等組織化等支援 実施者数 5 団体 共同販売経理を行う集落営農組織、農業法人又は農作業受託組 織の設立に向けて必要となる経費への助成 ② 低コスト化施設整備支援 実施者数 2 経営体 農業経営の低コスト化等に資する取組に必要な農業用機械・施設 の導入への助成 ③ 共同利用機械等整備支援 実施者数 2 団体 農作業受託組織等の営農活動に必要な共同利用による農業用機 械・施設等の導入への助成 (2)わくわく喜多方推進事業 ④ 新規需要米省力・低コスト化生産支援 実施者数2経営体 多収品種による新規需要米の省力・低コスト化生産の実現に必要 な農業用機械等の導入への助成 ⑤ 業務用多収米生産実証支援 実施者数7経営体 実需者との連携による業務用多収米の生産実証に必要な経費への助成 【実績値等】 ① 集落営農等組織化等支援 実績なし ② 低コスト化施設整備支援 実施者数 4 経営体 ③ 共同利用機械等整備支援 実施者数 2 団体 ④ 新規需要米省力・低コスト化生産支援 実施者数 3 経営体 ⑤ 業務用多収米生産実証支援 実施者数 7 経営体	計画どおり 進んだ	本事業を通じて本市農業を支える多様 な担い手の育成・確保に加え、需要に応 じた米生産の推進を図ることができたもの と考える。	1－① 1－② 1－③	本事業を通じて集落営農組織や集落営農法人の設立や個別経営 体の収益力強化等、本市農業を支える多様な担い手の育成・確保 とともに、需要に応じた米生産を推進することができたものと思慮す る。 本市農業を支える多様な担い手の育成・確保は、本市農業の最重 要課題の一つであることから、より効果的な事業実施に努めながら、 当該事業は継続して取り組みたい。	平成28年度 ～ 令和元年度	農業振興課
15	きたかたの“ 農の交流”モ ニターツアー 事業	本市農畜産物の消費拡大と販 売促進を図るため、これまでトップ セールス等を実施してきた首都圏や 関西、沖縄県等の卸売・小売業 者との連携を図り、消費地の住民 を対象に、本市における農畜産物 の生産現場の視察と生産農家との 交流機会を設け、安全・安心と魅 力を実感してもらうモニターツアーを 実施する。	2,898,000	2,898,000	【活動指標】 きたかたの“農の交流”モニターツアー参加者数 50名 (1) 首都圏の消費者を対象としたモニターツアー 期日 令和元年10月19日,20日（1泊2日） 参加者数 19名 (2) 関西圏の消費者を対象としたモニターツアー 期日 令和元年11月30日,12月1日（1泊2日） 参加者数 14名 (2) 沖縄県の消費者を対象としたモニターツアー 期日 令和元年10月23日～25日（2泊3日） 参加者数 15名	計画どおり 進んだ	モニターツアーの実施を通じて参加者 は、本市の安全性と魅力を実感し、豊富 で美味しい農産物がある産地等として高 く評価しており、首都圏等での販路・消費 拡大や交流人口の拡大に寄与することが できたものと思慮する。	1－⑬	モニターツアーの実施を通じて参加者が実感した本市の安全性、魅 力や豊富で美味しい農産物がある産地であることが広く周知され、連 携先である米や青果物の卸売業者においては、本市産農産物の取 引数量の維持・拡大が図られており、地域の特性を生かした力強い 産業づくりに寄与することができたものと思慮する。 原発事故に起因する風評の影響が未だ根強いことから、風評の払 拭に向け、より効果的な実施に努めながら、当該事業は継続して取り 組みたい。	平成28年度 ～ 令和元年度	農業振興課

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）					ACTION（改善）		
No.	事業名	目的・手段	基金充当 予算額 （円）	基金充当 実績額 （円）	【上段】 平成31年度（令和元年度）活動指標	平成31年度 （令和元年度） 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通じた課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	事業期間全体の総括	事業期間 （アクションプラ ン）	現担当課
					【下段】 平成31年度（令和元年度）実績値等						
16	“来て 見て 触れて”きたか た農業研修・ 生活体験事 業	本市での就農、定住を促進する ため、新規就農を希望する都市部 住民を対象に、本市において農泊 しながら農作業と農村生活を体験 できる研修を実施する。	249,000	247,000	【活動指標】 ・新規就農体験（研修）参加者 15名 ・新規就農者 1名 (1) 事業周知 （市HP、関係機関HPへのリンク、各種フェアへの出展 P R 等） (2) 農業研修・生活体験 ① はじめての喜多方体験コース（2泊3日） 第1回 期日 令和元年7月13日～15日 参加者数 1名 第2回 期日 令和元年9月21日～23日 参加者数 5名 ② みっちり喜多方農業研修コース（6泊7日） 第1回 期日 令和元年9月10日～16日 参加者数 1名 (3) 新たに認定を受けた認定新規就農者 1夫婦2名	計画どおり 進んだ	本事業の実施を通じて県外より延べ7 名の方が農業研修を実施したが、参加 者数は活動指標を達成することができな かった。 活動指標を達成できなかった要因として は、近年、様々な分野で人手不足が深 刻化する中、他業種や田園回帰に向け た自治体間の競争が激化していることが 考えられることから、本市農業の営農の魅 力が広く伝わるよう、効果的な情報発信 について検討したい。	2－⑤	研修事業を通じて、延べ35名の参加者に本市農業・農村の魅力を 体感いただき、この結果、5名（2夫婦4名と独身1名）が本市に 移住し、うち3名（1夫婦2名と独身1名）は、認定新規就農者とし て営農に取り組んでおり、本市農業の担い手の育成、確保に寄与 することができたものと思慮する。 農業従事者の減少・高齢化が進む中、世代間バランスのとれた農 業構造の確立に向け、就農希望者への情報発信と受入体制の充実 強化を図りながら、当該事業は継続して取り組みたい。	平成28年度 ～ 令和元年度	農業振興課
17	新工業団地 整備事業	企業ニーズに対応できる新たな工 業団地を確保し、企業誘致による 安定した雇用の創出を図るため、 綾金地区の市有未利用地を活用 して工業団地の整備を進めるととも に、工業団地の P R と企業誘致活 動を強化する。 ※参考総事業費246,000千円	0	0	【活動指標】 企業誘致に関するアンケート調査、工業団地 P R、企業誘致活動 等 【実績値等】 ・喜多方市企業誘致推進事業業務委託 委託期間 令和元年5月17日～令和2年3月31日 内容 企業アンケート調査1000社、アンケート調査返信企業訪 問、広報 P R 活動、モニターツアー 9月26日実施、 ミニセミナー11月13日開催） ・工業団地 P R 時の手土産 ・工業団地PR旅費 関東圏 ・支援制度パンフレット印刷 700部 ・工業団地PR資材郵送料 ・企業立地フェア出展負担金 出展期間 令和元年5月22日～5月24日 <特会> ・草刈等管理業務委託 2回 578,880円	計画どおり 進んだ	企業訪問や立地フェアなどのイベントを 通じて周知活動を行っており、問い合わせ 等はあるが市内企業が多く、首都圏等か らの工業団地の引き合いが少ない現状で ある。 数多くの場所、機会を通して引き続き P R が必要である。	1－⑦	平成30年度に喜多方綾金工業団地第一工区の2区画の造成を 完了し、分譲を開始した。 企業訪問や立地フェアなどのイベントを通じて周知活動を行ってき た。問い合わせ等はあるが市内企業が多く、首都圏等からの工業団 地の引き合いが少ない現状である。 数多くの場所、機会を通して引き続き P R が必要である。	平成28年度 ～ 令和元年度	商工課
18	移転企業等 操業支援事 業	企業誘致による安定した雇用の 創出を図るため、工場を賃借し市 外から市内に移転する企業や、業 務拡張のため市内に新たに工場を 賃借し操業開始する企業等に対 し、移転や設備投資にかかる経費 を支援する。	300,000	300,000	【活動指標】 ・市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等への支援 0社 【実績値等】 ・1社（家賃補助 継続）	計画どおり 進んだ	企業が望む物件が少ない現状であり、 賃貸物件の掘り起こしも必要である。	1－⑦	事業期間内に1社の支援実績はあるものの、企業が望む物件が少 ない現状であり、賃貸物件の掘り起こしも必要である。 工業振興ビジョンの改定に伴う対象者の拡充も必要である。	平成28年度 ～ 令和元年度	商工課
19	創業スタート アップ支援事 業	商工業の活性化と併せて空き店 舗等の利活用を図るため、本市創 業支援事業計画に基づき創業支 援センター等の支援を受けた創業 希望者が、市内で空き店舗等を活 用して開業する場合に、事務所・ 店舗の確保にかかる経費を支援す る。	350,000	350,000	【活動見込（当初）】 市内の空き店舗を活用する創業希望者への支援 3名 【実績値等】 事業を活用した創業者 2名	計画どおり 進んだ	申請の条件に、「創業支援センター等によ る継続的支援を受けていること」を盛り 込んでいることから、骨太の創業者の輩 出につながっている。また、効果的に空き 店舗の解消ができている。	1－⑪ 2－⑥	令和元年度に支援した対象者は、いずれも事業を軌道に乗せてお り、この制度が創業者の安定経営につながっていると評価できる。 令和2年度も制度は継続しているものの、令和元年度に補助金申 請の要件である創業支援セミナーを休止したことから、対象者の掘り 起こしに努める必要がある。	平成28年度 ～ 令和元年度	商工課

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）					ACTION（改善）		
No.	事業名	目的・手段	基金充当 予算額 （円）	基金充当 実績額 （円）	【上段】平成31年度（令和元年度）活動指標	平成31年度 （令和元年度） 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	事業期間全体の総括	事業期間 （アクションプラ ン）	現担当課
					【下段】平成31年度（令和元年度）実績値等						
20	あきない後継 者育成確保 事業	商業の担い手としての資質向上 や人材育成を図るため、商業の若 手経営者等を対象に、経営に必 要な知識や能力・技術を習得する ための研修会等（喜多方あきない 道場）を実施する。	585,000	585,000	【活動指標】 ・おしごと広場の開催（支援） ・講演会の開催 1回（参加者数 50名） 【実績値等】 ・おしごと広場の開催（支援） 実施日 令和元年6月22日（土）、23日（日） 体験メニュー数 26 体験者数（のべ） 1891人 ・ちびっ子コンシェルジュの開催（支援） 実施日（学習・体験）令和元年11月10日（日） 〃 （米キャラ総選挙）令和元年11月11日～18日、30日 参加人数 18人	計画どおり 進んだ	後継者問題、事業承継問題の解決に 向けて、問題意識の共有や取り組みなど は概ね計画通り進んだ。	1－⑫	各商工課団体の青年部をはじめとする若手経営者等を対象とした 勉強会や講演会の実施により、後継者問題・事業承継問題の解決 に向けて問題意識の共有等が図られ、結果として、将来地元で働く 人材を育てることを目的とする「おしごと広場」等のイベントの実施 につながった。今後も引き続き支援が必要である。	平成28年度 ～ 令和元年度	商工課
21	喜多方おはよ うマルシェ支 援事業	観光客の滞在時間の延長や消 費金額の増加、地場産品等の消 費拡大による所得の向上を図るた め、観光客に人気の「朝ラー」と市 内観光までの時間帯をつなぐ「朝 市」の開催にかかる経費を支援す る。	500,000	500,000	【活動指標】 ・来場者数：3,000人 ・出店者数：50店舗 【実績値等】 ・市共催として、人的支援、補助金を交付した。 ・令和元年5月～10月まで計6回開催 （毎月第4土曜日） ・登録店舗47店舗 （内訳：農産物14店、加工食品17店、雑貨類等16店） 平均出店者数 約33店舗／回 1回あたりの平均来場者数 317人／回 平均売上額 12,314円／店	計画どおり 進んだ	出店者数の増加及び出店内容の多様 化により若者の来場も増加し、市内にお ける消費金額の増加及び地場産品等の 消費拡大に一定の効果が見られた。 観光客の誘客については、効果的なPR 方法や新たな企画が必要である。	2－⑦	出店内容として当初は農産物販売の割合が高く、来場者の年齢層 も比較的高い状況であったが、年々加工食品や雑貨の販売を行う出 店者が増えたことにより、来場者の年齢層も広がり、新たな人の流れ の創出に寄与した。一方で観光客の誘客という観点から効果的な PR方法や新たな企画の実施が必要である。	平成28年度 ～ 令和元年度	商工課
22	奨学金償還 支援事業	若年層の市外流出の抑制とU ターンの促進を図るため、喜多方市 奨学資金等（奨学金）の貸与を 受けた者で学校卒業後市内に就 職・居住するものを対象に、奨学金 の償還を支援する。	3,262,000	3,104,427	【活動指標】 奨学金償還の支援件数 24件 【実績値等】 ・事業周知 平成29年4月～（市広報、市HP、チラシ配布 等） ・事業期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日 ・奨学金償還支援事業助成金認定者数 7名 ・奨学金償還支援事業助成金交付者数 20名	計画どおり 進んだ	令和元年度の支援見込件数24件に 対し、20件の実績であるので、支援件数 については、ほぼ計画どおりと考えられ るが、周知方法については検討する必要 がある。	2－③	支援件数の実績について、平成28年度4件、平成29年度9件、 平成30年度17件、令和元年度20件と年々実績を上げることがで きたことから、若年層の市外流出の抑制やUターンの促進に一定の 効果をあげることができたと考える。 第2期事業期間については、当制度内容の効果的な周知に努めて いく。	平成28年度 ～ 令和元年度	商工課
23	ワーク・ライ フ・バランス推 進事業	男女ともに育児休暇や有給休暇 を十分取得できるような職場環境 づくりを企業に働きかけ、ワーク・ライ フ・バランス（仕事と生活の調和） の実現をめざすため、市内企業を 対象とした実態調査や意識啓発の セミナーを実施する。	1,818,000	1,767,324	【活動指標】 ・ワーク・ライフ・バランス推進パンフレットの作成 【実績値等】 ・本業務については、これまでも特定非営利活動法人会津喜多方シ ニアネットきてみつせに委託しており、継続の業務で精通していることから 委託した。 契約締結日 令和元年8月30日 事業内容 ワーク・ライフ・バランスを推進している事業所を紹介するパンフレットを 作成し、市内約400事業所へ送付 ・ワーク・ライフ・バランス推進事業所認証制度を実施した。	計画どおり 進んだ	ワーク・ライフ・バランスを推進している事 業所の取り組みについて紹介するパンフ レット冊子を作成し、配布したことで、他の 事業所についても意識の変化があることを 期待したい。 また、これから就職を迎える高校生にも配 布をし、就職先の参考にしてもらうととも に、ワーク・ライフ・バランスについて少し でも関心を持ってもらえればと考える。 認証制度について、(株)アクシス、(株)光進 都市コンサルタントの2社からを認証し た。	3－①	広報きたかたにおいて、ワーク・ライフ・バランスを推進している20事 業所について紹介を行った。 ワーク・ライフ・バランス推進事業所認証制度を実施し、(株)アクシ ス、(株)光進都市コンサルタントの2社から申請があり、認証した。 今後も引き続きワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいく。	平成28年度 ～ 令和元年度	商工課

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）					ACTION（改善）		
No.	事業名	目的・手段	基金充当 予算額 （円）	基金充当 実績額 （円）	【上段】平成31年度（令和元年度）活動指標	平成31年度 （令和元年度） 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	事業期間全体の総括	事業期間 （アクションプラ ン）	現担当課
					【下段】平成31年度（令和元年度）実績値等						
24	三ノ倉高原 花畑事業	本市の交流人口の増加及び地 域経済の活性化を図るため、春は 「菜の花」、夏は東北最大規模を 誇る「ヒマワリ」、秋は「コスモス」が咲 き誇り、本市の新たな観光名所とし て定着しつつある三ノ倉高原におい て、引き続き花畑の造成を行うとと もに、写真コンクールや各種誘客イ ベントを併せて実施し、本市独自の 「花でもてなす」観光地づくりを推進 する。	25,714,000	25,714,000	【活動指標】 ・「菜の花フェスタin三ノ倉高原花畑」 面積 8.35ha 入込数 約28,000人 ・「ひまわりフェスタin三ノ倉高原花畑」 面積 8.35ha 入込数 約112,000人 【実績値等】 ・「菜の花フェスタin三ノ倉高原花畑」の実施（令和元年 5 月16日～6月4日） 面積 8.35ha 入込数 約31,000人 ・「ひまわりフェスタin三ノ倉高原花畑」の実施（令和元年 8 月 9 日～9 月 8 日） 面積 6.65ha 入込数 約109,000人 ・「コスモス畑」の実施 面積 1.99ha	計画どおり 進んだ	開花時期に合わせ誘客イベントを実施 したことで、県内外からの新たな人の流れ の創出に併せ、リピーターの確保を図るた め積極的な P R に努めたことで、前年同 様の来場者数となった。 今後は、熱塩・日中温泉等をはじめとす る市内宿泊施設への利用の誘導と滞在 時間の延長により交流人口の拡大に向 けた方策を検討する必要がある。	2－⑦ 2－⑧	三ノ倉高原花畑事業の継続により、P R の強化と県内外への認知 度が広がり来場者が増加した。それにより交通渋滞が発生し、その解 消を図るため、シャトルバスの運行、駐車場の拡大など来場者に対す る「おもてなし」の強化に努め、年々来場者が増加し、人の流れが拡 大し市内ラーメン店等への波及効果が生まれたことで観光地域づくり が図られた。	平成28年度 ～ 令和元年度	観光交流課
25	空き家対策 事業	安全安心な生活環境の保全を 図るため、管理不全な空家等及び 老朽危険空家等の削減をする。	8,036,000	8,036,000	【活動指標】 ・空家等対策協議会の開催 ・空き家等の適正管理等の助言・指導等 ・老朽危険空家撤去解体への支援 5件 ・空き家再生事業（利活用・除却各1件） 【実績値等】 ・空家等対策協議会の開催 2 回 ・空き家等の適正管理周知 43件 ・空き家等の助言・指導 14件 ・老朽危険空家撤去解体への支援 8件	計画以上に 進んだ	・広報等による周知や管理不全な空き家 に対する助言指導により適正管理が促 進され、生活環境の保全に結びついた。 ・老朽化が著しい空き家の解体撤去にか かる費用を支援することにより解体が促進 され、生活環境の保全につながった。 (課題) ・補助制度の活用促進 ・特定空き家等解体促進	4－⑥	これまでの取組みに加え、空き家相談会を休日に開催し、所有者等 からの空き家の諸問題に関する相談機会の拡充を図った。 特定空き家の解体促進に向けて、行政代執行も見据えた対応策の 検討を進めた。 課題解決に向けた事業手法を確立し、補助制度の利用状況等を 検証しながら効果的な支援が図られるよう、必要に応じ制度の見直 しを行った。	平成28年度 ～ 令和元年度	都市整備課
26	きたかた喜楽 里パークブラ ン事業	市民にとって身近な都市公園につ いて、地域住民の意見を尊重しな がら維持管理や遊具の更新につい て年次計画を策定し、計画的な施 設整備を図る。 ※参考総事業費39,300千円	0	0	【活動指標】 公園施設長寿命化計画に基づき、5 公園の老朽化した遊具や施設 を改修する。 【実績値等】 5 公園の老朽化した遊具の更新及びその他遊具等の修繕を実施し 長寿命化を図った。	計画どおり 進んだ	KPIの達成状況は現在、変化が見られ ないが、平成29年度に4公園、平成30 年度に4 公園、令和元年度に5 公園と 毎年遊具更新を行っている。今後も老朽 化した遊具や施設の改修を続けていくこ とで評価指標である「公園や広場の整備に 関する満足度」は上昇すると考えている。 また、安全な遊具等が増えていくことは 市民にとって安心であると思慮される。	3－⑤	平成29年度より遊具等の更新工事を行い老朽化した遊具、安全 基準を満たさない遊具等の更新を行い、公園利用者の安全・安心の 向上を図った。 令和2年度以降も遊具等の更新、修繕を行うことにより、公園利用 者の安全・安心を図る必要がある。	平成28年度 ～ 令和元年度	都市整備課
27	喜多方産米 及びそばの郷 喜多方プロ モーション事 業	喜多方産米など本市特産品の 消費拡大及び「そばの郷喜多方」と してのブランド認知拡大を図るた め、友好都市である東京都東大和 市や、大手私鉄グループ、広告代 理店といった民間事業者と連携し、 首都圏などにおいてプロモーション活 動を実施する。	480,000	257,558	【活動指標】 ① 喜多方産米のプロモーション 4 回 ② そばの郷喜多方のプロモーション 3 回 【実績値等】 1 喜多方産米のプロモーション(東京都東大和市) (1)東京ユニオンガーデン夏祭りにて喜多方産米の安全・安心・美味しさをPRしな がら販売、試食会を行った。（参加者数：約1,200名） (2)BIGBOX大感謝祭にて観光物産をPRしながら販売、試食会を行った。（参 加者数：約1,500名） (3)東やまと産業まつりにて喜多方産米の安全・安心・美味しさをPRしながら販売、 山都そばの提供・販売を行った。（参加者数：約51,000名） (4)東大和市民に対して山都そばと喜多方産米の試食会及び喜多方の観光物産 PR・お酒の試飲を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のた め中止となった。 2 そばの郷喜多方のプロモーション(宮城県仙台市、東京都東大和市) (1)仙台市内トラベル・エージェント、記者クラブ加盟の報道機関、みやぎ会津会、 一般の方に対して山都そばの試食会、そば打ちの実演を実施した。（参加者数： 約70名） (2)1 の(3)に同じ。 (3)1 の(4)に同じ。	計画どおり 進んだ	東大和市での事業の実施にあたっては、本市 農協、酒蔵、東大和市役所、BIGBOX東大 和、東京ユニオンガーデン等と連携し、5万人規 模の産業まつりなどの各種イベントで喜多方産 米、農産物(アスパラガス)、そば、お酒のPRを实 施するなど効果的に事業を実施し、本市観光客 入込、宿泊の面で大きな効果を得られたものと 考えられる。 また、仙台市泉区にある「山都そば つつみ庵」 と連携し、仙台市内トラベル・エージェント、記者 クラブ加盟の報道機関、みやぎ会津会、一般 の方に対してそばの試食会、そば打ちの実演、お酒 の試飲を行うなど、そばの郷喜多方の認知拡大 と中長期的なブランディングを図ることができた。 ※本事業の目的である喜多方産米などの消費 拡大、そばの郷喜多方としての認知拡大を図る ための、より効率の良い事業の検討が課題。	2－⑦ 2－⑧	複数の民間企業の協力を得ながら、効率的なプロモーション事業を 展開することができた。 米に関しては、平成27年度にBIGBOXとJAとの間で喜多方産米 の販売契約が締結され、現在も継続している。 また、東大和市の学校給食で喜多方産米の利用に向けた試食会も 検討され、喜多方産米の安全・安心・美味しさを浸透することができ た。 そばに関しては、そばの提供、試食会のプロモーション事業を仙台市 及び東大和市で展開してきた。 プロモーションを通し、そばの郷喜多方の認知が拡大した外、喜多 方のそばを観光プランに取り入れることを検討するトラベル・エージェン トも増えてきた。 また、喜多方の各種そばまつりイベントへの誘客にも繋がった。	平成28年度 ～ 令和元年度	山都総合支 所産業建設 課

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）		ACTION（改善）					
				平成31年度（令和元年度）取組実績（単年度）							
No.	事業名	目的・手段	基金充当 予算額 （円）	基金充当 実績額 （円）	【上段】平成31年度（令和元年度）活動指標	平成31年度 （令和元年度） 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	事業期間全体の総括	事業期間 （アクションプラ ン）	現担当課
					【下段】平成31年度（令和元年度）実績値等						
28	「棚田といえ ば高郷」まち おこし事業	交流人口の拡大による中山間地 域の活性化を図るため、高郷町に おいて四季折々に棚田ウォークを開 催し、「棚田のまち」としての魅力を 広くP Rするとともに、棚田の写真 コンクール及び写真展を開催し、地 域資源として確立を図る。	639,000	639,000	ア たかさと棚田ウォークの実施 ① たかさと棚田ウォーク春・・・参加募集人数100人 ② たかさと棚田ウォーク夏・・・参加募集人数100人 ③ たかさと棚田ウォーク秋・・・参加募集人数100人 ④ たかさと棚田ウォーク冬・・・参加募集人数50人 イ 四季彩キャンペーンの実施	計画どおり 進んだ	年4回開催されたウォーキング大会への参加者 は、トータルで335人と昨年よりも11人減少し、 目標人数には達しませんでした。参加者からは 地元のおもてなしや棚田の景色の素晴らしいなどの 高い評価を得ております。また、棚田ウォーク冬 への参加者が過去最高であり、かんじきを履いて 歩きたかった参加者が多かったことに新しい発見 がありました。 また、新たな企画として、年4回全てに参加し た参加者に対して地元の特産品をプレゼントす る、四季彩キャンペーンを行い、8名の方が該当 いたしました。 次に、この事業の課題は、地元集落の高齢化 やイベントへの理解度が集落内で分かれているこ とであります。中には、イベントがあることで、農地 の管理や保全を保っているなどの意見もあることか ら、次年度以降は地元の方々との意見交換を 密に行うなどの検討が必要であるものと考える。	2－⑦ 2－⑧	この事業は、高郷町は丘陵地帯が多い地形であることから棚田が 多く、そこから見える景色が大変素晴らしいことから、この風景を地域 資源として活用し、高郷町に交流人口を増やし地域活性化につなげ ることを目的に、平成28年当時コースの高かったウォーキング大会を 実施することで、棚田への関心と魅力ある観光資源の発掘を行ってき た。 初年度の28年は、棚田マップを作成し、高郷町の広域エリアを紹 介する仕組みづくりを行い、29年と30年には、棚田の写真コンクール 並びに写真展を開催するなど、地域資源としての確立や再認識を 図った。翌31年（令和元年）は、新たな企画として、年4回全てに 参加した参加者に対して地元の特産品をプレゼントする、四季彩キャン ペーンを展開し参加者から好評を得た。 結果、この4年間で延べ1,426人が参加し、中には毎年必ず参加 する方がいるなど、リピート率も高く、また、地元の方々の心のこもった おもてなしが大変好評であり、毎回アンケートでは継続を要望する声 が多く寄せられた。しかし、事業を継続するうえで、地元からは高齢化 に伴い景観保持やおもてなしが厳しいなどの声があり、継続することで 疲れが出るなどの課題も見えてきた。地元の方々が楽しんで参加協 力できるような仕組みづくりを行うことで、自立した事業が継続できる ことを学ぶことができた。	平成28年度 ～ 令和元年度	高郷総合支 所産業建設 課
29	喜多方っ子の 「夢」実現事 業	喜多方に生まれ育った子どもたち へ、各界の第一線で活躍する「本 物」に触れる機会を与え、自分の将 来の夢を実現するための力を育成 するため、各界の第一線で活躍す る「本物」を招聘し、講演会・トー クイベントを開催する。	881,000	881,000	【活動指標】 ・講演会・トークイベント 1回開催 （参加者：市内小中学校 小学6年生、中学3年生） 【実績値等】 ・講演会・トークイベント -日 時：7月18日 （参加者：児童・生徒797人） -ところ：喜多方プラザ文化センター 大ホール -講 師：鈴木猛史氏（ソチパラリンピックアルペンスキー金メダリス ト：猪苗代町出身） （委託料等：117,200円） （費用弁償：24,250円） （シャトルバス代：729,000円） （需用費：10,649円）						
30	若者の若者 による若者の ための自分磨 き事業	地域の将来を担う若い世代の自 覚や地域への愛着を醸成するととも に、同世代の交流を促進するため、 市内外の若者が主体的に企画・実 施する、自己啓発や地域活性化の ための取組みを支援する。	203,000	182,808	【活動指標】 ① 若者参加者数 106人 ② 参加者が主体的に企画・実施する講座開催数 13回 【実績値等】 ① 若者参加者数 35人 ② 講座等開催数 6回 ・ワークショップ（令和元年6月20日） ・リーダーミーティング（令和元年7月8日） ・各種講座開催（令和元年11月～令和2年2月 3回） ・意見交換会（令和2年3月18日）※新型コロナウイルスのため 中止	計画どおり 進んだ	前年度と比較して、延べ参加者数及び 講座数は大幅に減少したが、事業後に 実施したアンケート調査では、大多数の 参加者より、「新たなことにチャレンジする 意欲が湧いた」、「他の参加者との交流を 深めることができた」などの高い評価を得 た。若者が必要とする生涯学習の機会と 場の提供を行ったことで、若者の自己啓 発や参加者同士の交流が図られた。 事業全体を通し、若者の行動パターン などを踏まえた生涯学習の取組を支援し ていくことが必要である。	5－④	4年間の取組により、延べ414人の若者が事業に参加し、参加者 の生涯学習に対する意欲の向上が図られた。 なお、本事業は内容を再考し、令和2年度より中央公民館講座の ひとつとして実施することとした。	平成28年度 ～ 令和元年度	中央公民館

合計 144,561,000 143,767,709